

### 3. 施設入所等の経験のある子どもの死亡事例

※対象：施設入所等の経験のある事例14例（14人）  
（第10次～第12次報告までの心中以外の虐待死事例）

#### （1）子どもの年齢

- 乳幼児期、特に3歳以下の子どもの家庭復帰については、慎重に検討すること。  
（3歳：4人（28.6%）、3歳以下：9人（64.3%））

#### （2）退所時における児童相談所と関係機関との情報共有

- 入所措置解除の決定に際しては、個別ケース検討会議を必ず開催し、関係機関間で検討しておくことが必要。  
〔個別ケース検討会議を開催し、情報を共有した事例5人（35.7%）  
情報共有をしていない事例4人（28.6%）〕

#### （3）家庭復帰後の関係機関の関与状況

- 関係機関が当該家庭への援助方針や互いの役割について共通認識を持ち、緊密に連携することが重要。  
〔児童相談所が家庭訪問等を実施していた事例9人（64.3%）  
市町村（虐待対応担当部署）が関与していた事例9人（64.3%）〕

#### （4）家庭復帰から死亡事例発生までの期間

- 家庭復帰から少なくとも6か月間程度は、リスクが高まる期間として、養育状況の把握と必要な援助を実施すること。  
〔家庭復帰後「半年未満」に死亡している事例9人（64.3%）〕

### 4. 課題と提言

#### 【地方公共団体への提言（主なもの）】

- 虐待の発生予防及び発生時の迅速・的確な対応
  - 妊婦が抱えている不安感を軽減するアプローチの実施
  - 養育者等に精神疾患のある家庭に対する保健・医療・福祉分野など多職種によるチーム支援の実施
  - 医療機関における虐待防止委員会（CAPS）の設置、組織的な対応を行える体制整備
  - 学校内での組織的なリスクアセスメントの必要性
- 関係機関の連携及び要保護児童対策地域協議会の積極的な活用
  - 入所措置解除時の関係機関間の事前調整、個別ケース検討会議を活用した支援機関の役割と支援方針の認識の共有
  - 総合的なリスクアセスメントを行える専門職の配置及び研修の義務づけによる調整機関の調整能力の向上
- 児童相談所及び市町村職員によるリスクアセスメントの実施
  - 組織的な判断に基づく、定期的なリスクアセスメントの実施

#### 【国への提言（主なもの）】

- 虐待の発生予防及び発生時の迅速・的確な対応
  - 医療機関、学校等が支援対象者を適切に把握するための支援対象者の特徴をまとめて周知
- 虐待対応における児童相談所と市町村の役割分担及び連携強化に関わる体制整備
  - 児童相談所と市町村が共通認識に立てるようなアセスメントツールの開発
  - 初期対応で見落としなく、相互理解と連携を深める体制整備
- 児童相談所及び市町村職員の人員体制の強化及び専門性の確保と資質の向上
  - 職員の専門性が担保・蓄積されるための人材育成に関する制度等の検討
- 再発防止を目的とした検証の積極的な実施と検証結果の活用促進
  - 死亡事例の検証を目的として個人情報共有を可能とする制度改正の検討